



# 研究論文の書き方について

論文を書くに当たって、どのように論文のテーマを考  
るか、論文の構成をどのようにするかなど、専門的な論文  
の書き方について、私の経験から説明したい。まず論文を  
書くときには、大きく分けて3つの道筋がある。

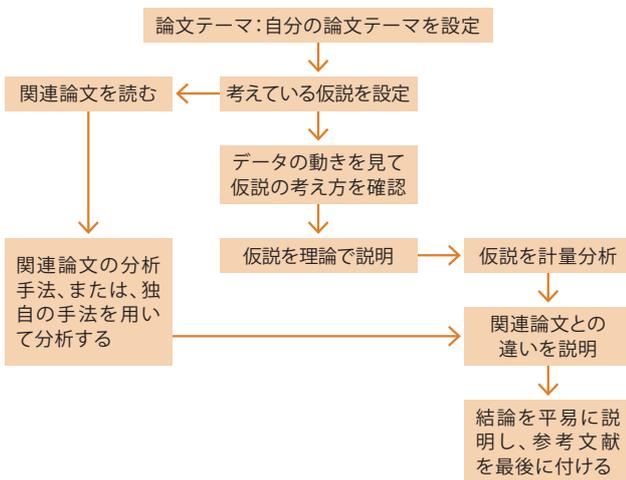
## (1) 研究論文作成の3つの経路

### 1-1、蓄積してきた研究を論文へ

第1は、研究テーマが具体的に決まっており、研究論文  
の内容がすでに蓄積されている場合である。この場合には、  
同じ分野のテーマで多く引用されるいくつかの論文を熟読  
し、(i) それらの分析の問題意識、(ii) 分析手法、(iii) 主  
要な結論、をまとめ、自分の研究論文内容との違いを明ら  
かにする必要がある。

当論文が、これまでの論文とは異なるデータを使った分  
析であれば、(i) データの動きの概観、(ii) 従来との分析と  
比較した当該論文のデータの特徴を説明し、さらに、計量  
分析の方法を説明する。計量分析の手法にも参考とした論  
文があれば、そのやり方を簡潔に説明する。計量分析を用  
いて、実証的に自分が立てた仮説が正しいことを解説し、  
従来との分析による結果と自分の結果の違いを平易に説明  
し、残された課題を最後に付け加えて結論を書く。図1は、  
以上のプロセスを図式化したものである。

図1 ■ 蓄積してきた研究を論文にするプロセス



### 1-2、大まかなテーマから研究論文へ

第2の道筋は、論文の大まかなテーマは持っているが、  
どのように分析したらよいか未だに具体化していない場合  
である。まず、自分の興味がある研究分野について、論文  
をいくつか熟読し、その内容の中から特定のテーマを選択  
し、その応用を考える。この場合には、3つの経路で研究  
を進めることができる。1つ目は理論的な分析（ロジック  
に基づく分析）、2つ目は計量分析（データを用いて計量的  
に進める分析）、3つ目は理論と計量の両方を合わせた分析

## 吉野直行氏

慶應義塾大学経済学部名誉教授/  
政策研究大学院大学客員教授/  
東京大学公共政策大学院非常勤講師/  
金融庁金融研究センター長



東北大学卒、ジョンズ・ホプキンス大学大学院卒（経  
済学博士 Ph.D.）。ニューヨーク州立大学経済学部助教  
授。慶應義塾大学経済学部教授。関税・外国為替審議会  
会長、財政投融資分科会会長、金融審議会会長、アジ  
ア開発銀行研究所所長などを歴任。

経路である。すでに発表されている論文には、理論的に誤  
りがあるかもしれない。あるいは計量分析に用いられて  
いるデータが諸外国のデータや日本の特定グループを対  
象としたデータであれば、独自で収集したデータによる  
分析とは異なる結果が導かれているかもしれない。既存  
論文とは異なる性質のデータを使って、同じような結  
論となるのか、それとも異なる結論が得られるのか、  
興味のある分析が可能となる。

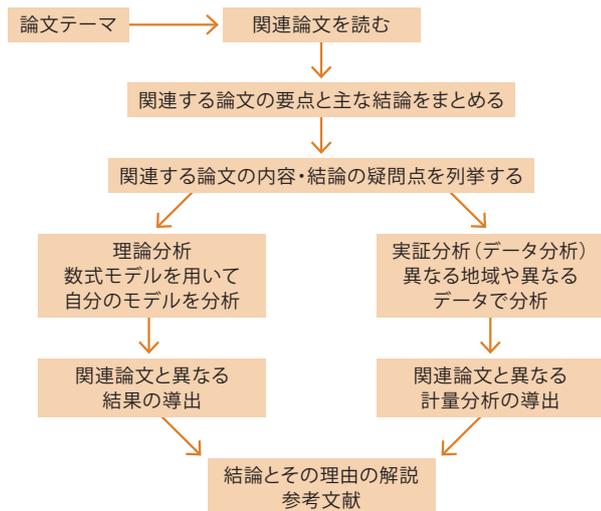
また、都市部のデータ分析と地方のデータ分析では異  
なる動きをしているかもしれない。勤労世帯と退職世帯  
では違った家計の行動がみられるかもしれない。こうし  
た分析では、まずグラフを作成し、統計的な集計手法を  
用いてそれぞれのデータの特徴をつかんでおく必要があ  
る。

次に、これらのデータを計量分析手法に当てはめ、従  
来の分析結果とは異なる特徴が見つけられれば、その理  
由をしっかりと考え、自分の仮説を構築して計量分析の  
結果と合わせて結論を導くことができる。同様の研究の  
進め方は理論分析（ロジック分析）にも適用できる。一  
例として、財政赤字の増大により財政破綻に陥ってしま  
うのか、それとも財政赤字は減少して収束に向かうのか  
、コロナによる財政赤字の増大とともに、アジア等では  
大きな政策課題となっている。米国の経済学者ドー  
マー教授は利子率と経済成長率を比較して、前者が後  
者よりも低ければ財政赤字の拡大は収束し、心配ないと  
提言した。最近のMMT理論（Modern Monetary Theory）  
でも、財政赤字は問題ないと主張されている。しかし、  
この理論的な分析は、国債の供給（政府の側だけを考  
えた供給）サイドだけから導かれた結論である。ノー  
ベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマン教授も、  
利子率と経済成長率を比較し、日本銀行がマイナス金  
利に誘導しており、日本の財政赤字は心配ないと説明  
する。

しかし、発行された国債を誰が購入するかという需要  
も、国債市場の安定性を調べるためには重要な要素であ  
る。アメリカ国債はドルが基軸通貨であり、国債市場の  
流動性が高い。このため、世界中からアメリカ国債への  
需要はふんだんにあるため、ドーマー条件のように国債  
の供給から考えた式がアメリカには当てはまるが、日本  
や財政破綻したギリシャなどの国債には世界中から需  
要があるわけではな

い。財政赤字による大量国債の発行によって、日本やギリシャが財政破綻に陥らないかどうかを調べるためには、国債供給と国債需要の両方を含めた財政安定化条件を導出しなければならない。筆者によるGlobal Solutions Journal (2021) では、理論的な分析として信じられてきたドーマー条件が日本には必ずしも当てはまらないことを説明しており、理論的な論文の例の一つである。「パンデミック等をもたらす社会経済への重大な影響に関する研究会」から発信されている“論考”でも以上の内容をわかりやすく論点を整理している（吉野直行（2021））

## 図2 ■ 理論・実証分析を合わせた研究論文



### 1-3. 報告書から研究論文へ

第3番目は、研究会などでの議論を報告書という形式から一歩進んで研究論文とする道筋である。さまざまな研究会報告書が作成されるが、研究論文とするためには次のようなステップがある。2006年頃に金融庁の審議会で多重債務問題解決のための報告書が作成された。日本で経験した問題と類似の問題が、現在、インドなどの南アジア、タイなどの東南アジアで発生している。当時の審議会報告書をもとに研究論文、Yoshino and Gupta (2020) International Review of Financial Consumersを作成した。まず、多重債務を含む家計の消費行動（効用最大化のミクロ経済）モデルを使って、(i) 借入金利、(ii) 所得と比較した借入額、(iii) 借入期間、(iv) 所得の伸び率、(v) 消費性向、などの変数から多重債務に陥る（借入を増やし続けてしまう）条件を理論的に導出する。この理論分析から導出された動学分析に、インドのデータを当てはめて多重債務を回避できる条件を求め、政策提言を結論としてまとめた。タイでも住宅ローンによる多重債務が懸念されており、現在、タイ中央銀行と共同で住宅資金の長期借入を行う家計行動に変形して消費者行動分析を行い、タイのデータを理論モデルに当てはめて多重債務を回避するための研究論文を導出している。

参考文献 Berg, F, Koelbel J. and R. Rigobon (2020). "Aggregate Confusion: The Divergence of ESG Ratings", MIT Sloan School Working Paper 5822-19, May 17, 2020.  
 Yoshino, N. F. Taghizadeh-Hesary and M. Otsuka (2020). " Covid-19 and Optimal Portfolio Selection for Investment in Sustainable Development Goals". Finance Research Letters, <https://doi.org/10.1016/j.frl.2020.101695>  
 Yoshino, N and P. Gupta (2020), "How to Avoid Household Debt Overhang? An Analytical Framework and Analysis for India", The International Review of Financial Consumers, Volume.5 Issue.1, <https://doi.org/10.36544/irfc.2020.5-1.1>  
 Yoshino, N and H. Miyamoto (2021), "Revisiting the Public Debt Stability Condition: Rethinking the Domar Condition after COVID-19", Global Solutions Journal, Issue 6.  
 吉野直行,宮本弘暁(2021)「大量国債の発行と財政赤字の安定化条件『ドーマー条件』の再考察」2021年1月27日、 <https://jjzoku-sdgs.jp/discussion/366/>

## (2) ステップを踏んだ研究論文の章の構成

### 2-1. 論文のテーマの設定と関連論文のサーベイ

SDG投資 (=Sustainable Development Goals) やESG投資 (=Environment, Social and Governance) が推奨されているが、世界の環境格付け会社によるSDG投資やESG投資の説明を調べてみると、それぞれのESG格付け会社が別々の異なる定義をしていることがわかった。関連する研究として、アメリカMITからBerg, Koelhel and Rigobon (2020) MIT Sloan School, Working Paperが出されているが、この論文では資産選択を歪める可能性については指摘されていない。

### 2-2. 理論モデルの構築

そこで、従来通りに「リスクとリターン」だけを見ながら投資配分を決める理論モデルに対して、ESG格付け会社毎に異なるESG格付けを行っているという変数を加えることにより、最適な資産配分比率が歪められることを、まず理論的に導出する。(Yoshino, et.al. Finance Research Letters (2020))。

### 2-3. 実証的なデータを用いた検証

以上の理論的な数式モデルから得られる結果に実際のデータを当てはめ、2つの株式会社を例として3つのESG格付け会社による評価点数を調べ、理論モデルから導出される数式に数値を当てはめると、どのESG格付け会社の助言を使うかによって2つの株式会社（AとB）への投資配分が違ってくることが表1の3行目から明らかとなる。

表1 ■ 2つの株式への資産運用配分の比率比較の実証分析

ESG 点数	リスクとリターンだけを考慮した投資配分	ESG格付け会社 (1)	ESG格付け会社 (2)	ESG格付け会社 (3)
企業Aの ESG点数		8.6	9.6	2.9
企業Bの ESG点数		1.8	1.3	3.9
企業AとBの 資産運用比率	0.57	0.71	0.74	0.54

Source: Yoshino and Yuyama (2021) ESG/Green Investment and Portfolio Allocation, Studies of Applied Economics

以上のように、具体的な論文の内容にも立ち入って論文の書き方について解説した。これを最後にまとめると、(i) 研究テーマに関連する既存の論文を説明し、(ii) 自分の論文の内容がどのような点で既存論文とは異なるかを、理論的/実証的に明確に述べる。(iii) 異なる分析の結果から、既存研究で述べられていた結論と同様の結果となっているのか、それとも既存研究とは異なる結論が得られえているかをまとめ、(iv) 最後に異なる結論が得られたのであれば、その理由を分かりやすく解説することが大切である。説明文を読むだけで内容が理解できる論文であれば、多くの読者に幅広く読んでいただける論文となると思う。



# 学術論文の書き方について

## 1. 初めに

私は大学を卒業して大学院に進学し、そのまま大学に就職をしました。最初の就職先は姫路獨協大学で、次に、名古屋大学に転職し、2014年からは神戸大学に勤務しています。名古屋大学に講師として採用され、助教授、教授と昇進し、また、神戸大学に教授として採用されるときに、いわゆる業績審査を受けました。審査対象になった業績とは、端的に言うと、国内外の優れたジャーナルに掲載された論文のことを意味します。(ただし、大学によって評価基準は多様で、そうしたジャーナル論文以外の研究活動を評価する大学もあります。)そうした環境で過ごしてきましたので、いい論文を書くことに必死になってきました。

幸いにも、2009年9月に、第4回日本FP学会奨励賞を、2015年9月に、第10回日本FP学会最優秀論文賞(上山仁恵氏との共同受賞)を受賞することができました。残念ながら、最近、日本FP学会賞の受賞者が出ていません。会員の皆さんに良い論文を書いてもらいたいと思い、家森の狭い経験からのアドバイスをしてみます。ただし、論文の書き方は多様ですので、以下は、一つの意見ぐらいに思ってください。

## 2. 明確な問題意識を持つこと

論文を執筆する動機は、自分の研究によって明らかにしたことを社会に知ってもらい、社会を良い方向に変えていきたいからだと思います。したがって、いい論文は、何を成し遂げたかを簡単に述べられるものだと思います。明確な問題意識がなければ、いろいろなことはしているが、それぞれが支離滅裂で全体として何がやりたかったのかわからないといったことが起こってしまいます。FP学会賞は、「独創的で優れた研究」を表彰することになっていますので、学術的な論文が期待されています。したがって、問題意識が学術的なものでなければ評価はされないのはもちろんですが、他方で、FPの分野は優れて実践的ですので、数式を使った分析だけが学術的なものと評価されるわけではないことも強調しておきたいです。

## 3. たくさんの優れた論文を読むこと

皆さんが実務において感じておられる問題意識を、学術的な問題に変換することがまず大事なことになります。

第4回「日本FP学会奨励賞」  
第10回「日本FP学会最優秀論文賞」  
(上山仁恵氏との共同受賞)

家森信善氏(やもり・のぶよし)

神戸大学経済経営研究所

滋賀大学経済学部卒。経済学博士。1995年名古屋大学経済学部専任講師。1996年同助教授。2004年同教授。

2014年神戸大学経済経営研究所教授(現在に至る)。現在、金融庁・金融審議会委員、財務省・財政制度等審議会専門委員、日本FP学会理事、日本金融学会常任理事、日本保険学会理事、生活経済学会理事、日本経済学会代議員などを務めている。



そのためには、どうしたらよいかといえば、関連する優れた学術論文をたくさん読むことにつきますと思います。まさに、真似をすることから学ぶわけです。私は、これまでに大学院で非常に多くの学生を指導してきましたが、しっかりした論文を書いてもらうために、当該分野の優れた論文を最低100本は読むようにと指導してきました。1日中論文に向き合ってもごく一部しか読めないこともありますから、なかなか大変ですが、他の研究者がどのような形で当該問題を取り扱おうとしているのかを理解し、それをベースにして自分の問題意識を学術仮説に変換する作業が不可欠です。

そして、こうしてたくさん論文を読むことによって、今までに何がわかっているのか、逆に、何がわかっていないのかがわかります。そうすると、自分の分析のどこまでが既存の結果の確認であり、どこが今までにない「新規」なものなのかがしっかりと把握できます。

いい論文を書くには、書くものの何十倍ものインプットをしておくことが不可欠なのです。

## 4. 研究論文の構成

ただ、問題意識だけあれば良い論文が書けるかというところではありません。たとえば、皆さんが強烈な問題意識を持っているとして、それを日本語のわからないアメリカ人に日本語でいくら説明しても、なかなか伝わらないはず。適切に内容を理解してもらうためには、英語で説明しないといけません。つまり、論文においてもきちんとした様式に従って書かなければ、意図がなかなか伝わらないのです。

アメリカ人になら英語ですし、中国人になら中国語で話さなければならぬように、だれに向けて書くかによって、書きぶりは当然に異なってきます。

したがって、まずは、学者向けの論文として標準的

な型にしたがって論文を書いてみて、それを応用して変形していくのが良いと思います。私が標準的であると思うのは、次のようなものです。

- 1 問題意識
- 2 当該分野のサーベイ
- 3 分析すべき仮説の設定
- 4 分析手法や分析データの検討
- 5 分析
- 6 分析結果の検討

先ほど、インプットが不可欠と記しましたが、それはサーベイの部分のみに必要となるものではありません。分析手法の検討や、結果の検討などすべても部分で、先行研究との比較を意識して記述していくのが標準的です。たとえば、「Aという変数を説明変数として採用するのは〇〇理論に基づいているし、XXX論文で実際採用されており、プラスの係数を得ているが、別のYYY論文ではマイナスの有意な係数を得ており、××といった議論をしている。それに対して、当論文は、云々」といった形になります。

そうした議論を踏まえて初めて、論文で得た分析結果が、最初の問題意識に対してどんな含意を持っているのかを明確に示すことができます。

## 5. 優れた論文の探し方

以上はやや抽象的でしたが、具体的な注意事項も書いておきたいと思います。優れた論文をどのように探すかです。これは一つの方法だけではなく、いくつもの方法を重ねていって、漏れがないようにしていくことが望ましいです。まず、その分野の代表的な学術雑誌といわれるものに掲載されている論文に直接あたることです。たとえば、日本語でFP研究といえば、当然、我が学会の学会誌『ファイナンシャル・プランニング研究』があげられます。本誌に掲載されている査読論文などは大変な力作が多く、参考になるはずで、また、日本金融学会の学会誌『金融経済研究』や、連携協定を結んでいる生活経済学会の『生活経済学研究』にもFPに関する研究論文が掲載されます。

これらの学術雑誌に掲載される論文は、原則として査読を得ています。最近、コロナ感染症についての研究成果が報道される際に、「査読前の」結果であるといったことが付言されることが多くなっており、「査読」という制度について学界外でも知られるようになったように思います。査読制とは、投稿された論文が信頼できるかを、第三者の専門家(匿名で複数であることが普通)に審査

をしてもらい、その審査者の持った疑問点を投稿者に返し、(この段階で改訂の見込みがないと判断される場合は再投稿を認めない)、投稿者は改訂作業によってその疑問を解消できた場合に、当該論文が掲載される仕組みです。専門家のチェックが入っているので、その論文は信頼できるとされるわけです。

日本語での関連論文を探すなら、国立情報学研究所(NII)が運営している、CiNii Articlesをお勧めします。これは無料で、広範に雑誌記事を探すことができます。執筆日(2021年9月5日)に、「金融リテラシー」をキーワード検索してみたところ、検索結果は271本でした。そのリストから、おもしろそうなものを探していくことになります。ただ、日本語論文の場合、要約がついていないことが多いために、データベースでヒットするのはタイトルに「金融リテラシー」の用語が入っている場合のみであり、思わぬ論文を見落とすリスクはあります。しかし、いくつかの論文を読めば、大事な論文なら引用されていることが多いので、そこで気がつくと思います。また、日本語雑誌には査読のない雑誌が多いことにも注意しておかねばなりません。

FP研究を真剣に行おうとすれば、国内の研究だけでは不十分でしょう。海外の研究に関しては、私は、Web of Science(WoS)というデータベースを使っています。これは、査読雑誌に厳しい基準を置いてごく一部の一流の査読雑誌に掲載されている論文だけを収録しています。また、それぞれの論文が他の論文に何回引用されているかもわかります。毎年、ノーベル賞の発表の時期になると、受賞予想記事が出ますが、その根拠の一つがここで得られる引用総数です。ここで、「優れた論文」がわかれば、それを入手して読むことになります。ただし、学界でも問題になっているのですが、多くの雑誌論文が有料です。私の場合は、神戸大学が非常に高額な購読料を支払ってくれているので、ほぼ不自由なく論文が読めますが、そうでないと非常に難しいのが実情です。

WoSを使えば、膨大な数の論文が刊行される中で、「優れた論文」を効率的に見つけられるわけです。ただ、残念なことに、WoSの利用は、所属する大学などの研究機関が高額の料金を払っている場合にのみ利用できます。それで、大学院生にでもなっている場合を除くと、WoSを利用することが難しい会員が多いことと思います。その場合には、Google Scholarが有益です。利用するには、次のアドレスにアクセスしてください。

<https://scholar.google.co.jp/>

こちらで、「金融リテラシー」を検索したところ、2650件がヒットしました。Google Scholarは網羅的に検索してくれるので、見落としが減ります。また、有料版だけでは

なく、著者が自主的に公表しているDP版(最終的な雑誌論文とは異なることがあるので、注意が必要です)なども検索してくれます。したがって、無料で読めたり、図書館に足を運ばなくても良かったりします。ただ、検索結果が多すぎるので、上手に検索をして絞っていかないとはいけません。もちろん、Google Scholarは英語の検索もできます。ちなみに、Financial literacyを検索してみたところ、なんと176万件(!)という結果でした。

検索していくときに、キーワードを入力していくのが基本ですが、もう一つの有力な方法は、その分野の有力研究者の名前を入れてみることです。たとえば、Olivia S. Mitchell(アメリカ・ペンシルベニア大学教授)を検索してみましょう。総引用回数は41171回であり、最も引用されている(3123回)のは"The economic importance of financial literacy: Theory and evidence." Journal of economic literature 52.1 (2014)であることがわかります。この分野を研究しようと思うなら、この論文を読んでいるということはありませんね。

さて、同教授の論文を出版年順に並べ替えると、最近の研究がどんなことを取り扱っているのかがわかります。学界のリーダーが執筆する分野(とくに、DP版)から、研究のホットピックスをうかがうことができます。日本に居ながらにして、欧米での研究の最新動向を知ることができるわけです。

もちろん、この検索は、Mitchell教授のような超大物だけではなく、論文を書いている人ならすべてを検索してくれます。たとえば、Yamori Nobuyoshiの引用件数を調べてみたら2009件でした。皆さんが大学院で指導教員を探したりする際にも役に立つかもしれません。(ただし、指導教員選びは、論文の多さだけで選ぶのは危険です。念のため!)

## 6. むすび

2年連続でFP学会賞の対象がなかったということを経験して、総会で聞き、詳しい事情はわかりませんが、質の高い論文を書くためのアドバイスをしてみました。少しは参考になることがあったら幸いです。

最後に、本稿は、筆者の個人的経験に基づくアドバイスです。それぞれの先生方が、独自のご経験をお持ちですので、指導教授の先生により、論文指導も異なることを理解しておいていただき、よりよい論文の執筆を読者の皆様には目指していただきたいと思います。

### [ファイナンシャル・プランニング研究]投稿論文募集のお知らせ

[ファイナンシャル・プランニング研究]への投稿論文を下記の要領にて募集しています。

- 1 応募希望者は投稿規程(学会誌「FP研究」または学会HP・<https://www.jasfp.jp>)を参照。
- 2 論文のテーマはファイナンシャル・プランニングに関するもので、未公刊の論文であること。
- 3 応募に関する詳細は、執筆要項参照のこと。
- 4 投稿論文は随時募集しています。
- 5 投稿論文は応募受け付け次第、査読により審査をします(査読料・掲載料は無料)。

### 日本FP学会 第23回大会開催及び論文報告者募集のお知らせ

日本FP学会第23回大会は、2022年9月3日(土)千葉商科大学にて開催の予定です。つきましては、下記要領にて論文報告を募集いたしますので奮ってお申込ください。

- 1 論文報告: ファイナンシャル・プランニングに関する未発表論文
- 2 応募資格: 本会の個人会員および学生会員(共同研究者については非会員可)
- 3 申込方法: 報告要旨(A4判約2枚)を添付し、2022年4月28日(木)必着で事務局までE-Mailにてお申込みください。
- 4 論文提出日程: ①討論者用フルペーパー  
②大会梗概集印刷用レジュメ(A4判5枚以内)  
提出: 2022年8月5日(金)迄
- 5 大会報告発表時間: 15分~20分(予定)
- 6 報告者多数の場合の調整は大会委員にご一任ください。

[お問い合わせ]

**日本FP学会** Japan Academic Society for Financial Planning

FP学会 論文募集 🔍 検索



〒105-0001  
東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F  
NPO法人日本FP協会内 日本FP学会事務局

E-mail: [fpgakkai-office@jafp.or.jp](mailto:fpgakkai-office@jafp.or.jp)  
ホームページ | <https://www.jasfp.jp/>